

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品 - 定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金 - 社会福祉医療事業団からの交付金を退職金としている為退職給与引当金を計上していない。

3. 重要な会計方針の変更

4. 法人で採用する退職給付制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類
(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表
(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (3) 本部拠点区分・上旗保育園 拠点区分の計算書類
(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (4) 法人における拠点区分の内容
- ア. 本部 拠点(社会福祉事業)
 - イ. 上旗保育園 拠点(社会福祉事業)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下の通りである。

(単位:円)

| 基本財産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---------|-------------|-------|-----------|-------------|
| 土地 | 61,396,134 | 0 | 0 | 61,396,134 |
| 建物 | 243,088,448 | 0 | 7,079,034 | 236,009,414 |
| 合計 | 304,484,582 | 0 | 7,079,034 | 297,405,548 |

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|----------|-------------|------------|-------------|
| 土地(基本財産) | 61,396,134 | 0 | 61,396,134 |
| 建物(基本財産) | 300,802,538 | 64,793,124 | 236,009,414 |
| 建物 | 0 | 0 | 0 |
| 構築物 | 21,808,352 | 7,614,642 | 14,193,710 |
| 機器備品 | 22,143,887 | 17,992,378 | 4,151,509 |
| 車輛 | 1,960,000 | 1,959,999 | 1 |
| その他の固定資産 | 363,600 | 348,060 | 15,540 |
| 合計 | 408,474,511 | 92,708,203 | 315,766,308 |

10.債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

12.関連当事者との取引の内容

該当なし

13.重要な偶発債務

.....

14.重要な後発事象

.....

15.その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

.....